

## 《研究ノート》

## 欧州通貨統合と福祉国家(1)

下 平 好 博

## 目次

1. はじめに
2. 「ケインズ主義的福祉国家」の前提
3. 欧州通貨統合への道
4. 欧州通貨統合とマクロ経済政策の自律性（以上、本号）
5. 欧州通貨統合と加盟国への影響（以下、次号）
6. オランダとスウェーデンの事例分析
7. おわりに

## 1. はじめに

1999年1月1日から、EU加盟国15カ国のうち11カ国が参加して欧州通貨統合がスタートした。欧州通貨統合の実験は、戦後、国民国家体制のもとで高度な福祉国家を築き上げてきた西欧諸国にとって、自国通貨を廃止し、これまで一国単位で行われてきた金融政策の実権を全面的に欧州中央銀行に委ねるものであるだけに、その成否がこれらの国々の社会労働政策にいかなる影響を及ぼすのかが注目されるところである。

そもそも「ケインズ主義的な福祉国家」という形で戦後成立した福祉国家は、通貨システムとの関連において次のような特徴をもっていた。すなわち、①両大戦間期の為替切り下げ競争による近隣窮乏化という事態を回避するために各国は、これまでの外需主導型の経済発展のあり方を否定して、一国単位の内需主導型経済発展を経済政策の根幹に据えた。②そして、この内

需主導型の経済発展を可能にするための通貨システムとして選択されたのがまさしく、ブレトン＝ウッズ体制とよばれる、管理通貨制度であった。管理通貨制度はしばしば「労働本位制」(labour standard system)とも称されるように、戦前の国際金本位制(gold standard system)とは対照的に、対外均衡よりもむしろ国内均衡を優先させた制度であった(Hicks, 1959)。③さらに、自由な国際資本移動を認めていた戦前の金本位制とは逆に、同制度が、国際資本移動を規制することによって成り立っていた点も見逃せない。

では、この「ケインズ主義的な福祉国家」と対比して、「通貨統合のもとでの福祉国家」は、どのように位置づけることができるのだろうか？本稿では、次の3つの問いを立てて、この点を明らかにしたい。

第一の問いは、なぜEUが通貨統合を模索しはじめたのかという点である。経済通貨同盟への提案は、1970年のウェルナー報告にまで遡る

ことができるが、この報告が提出された背景には、戦後の管理通貨制度を支えてきた固定ドル本位制の動揺という事態があった。すなわち、アメリカがベトナム戦争の戦費調達と「偉大な社会」の建設のために多額の財政赤字を出してドルを世界中に垂れ流したために、国際基軸通貨であったドルの価値が大きく低下し、それはドルを買い支え、固定相場制を維持しようとするアメリカ以外の西側先進国に対してインフレを輸出する結果となった。そして、このドル体制への依存から脱却するためにEUが試みたのが、欧州通貨統合にほかならなかった。

ウェルナー報告を下敷きにした第一次経済通貨同盟案は、第一次オイルショックによる経済的な混乱のなかで事実上廃案となるが、その後、「スネーク」の誕生（1972年）、欧州通貨制度（EMS）の発足（1979年）という新たな形をとって具体化されていった。そして、これらの経験を踏まえ、1985年からはじまる市場統合構想のなかで、1989年にドロール報告が出され、第二次経済通貨同盟構想が打ち出されるとともに、それが現実化することとなったといえる。ここでは、EUの通貨統合構想が唐突に現れたものではなく、1973年にはじまる変動相場制の欠陥を克服し、それに代わる国際通貨システムを模索するなかで登場したことを明らかにする。

第二の問いは、欧州通貨統合がEU加盟国のマクロ経済政策の運営にいかなる影響を及ぼすのかという点である。

欧州通貨統合は、1990年にその第一ステージがはじまり、1992年から1993年にかけて発生した欧州通貨危機をいったん挟んで、1994年から第二ステージへと移行している。そして、この段階で行われたことは、単一通貨ユーロを導入する前段の作業として、加盟国の経済政策を収斂させることであった。すなわち、将来のユーロの価値を安定させるために、インフレ率、長

期金利、財政赤字について域内最低基準を定め、それらの基準をクリアした加盟国がはじめて欧州通貨統合に参加できるという手続きを踏んだのである。だが、そのことが加盟国の社会労働政策に多大の犠牲を強いるものであったことは周知のとおりである。

さらに、1999年1月のユーロ誕生によってはじまった第三ステージでは、金融政策の責任が全面的に欧州中央銀行に委ねられるため、それに伴い、原則的には加盟国に裁量権が残される財政政策についても、その行使に大きな制約が加わることとなる。つまり、「国際収支天井」という制約があったにせよ、金融政策と財政政策とがいずれも国民国家の裁量とされていた「ケインズ主義的福祉国家」とは対照的に、「通貨統合のなかでの福祉国家」においては、国民国家単位でのマクロ経済政策の自由度が大きく低下することが確実である。

と同時に、ユーロの誕生によって「ひとつの市場、ひとつの通貨」が完成されると、為替リスクがなくなるため、域内での国境を超えた資本移動がさらに活発なものとなり、それは加盟国の労働市場に強い規制緩和圧力として働き、これまで「ソーシャル・ダンピング」の発生を防止するためにEUレベルで行われてきた共通社会政策といえども、この規制緩和圧力を抑えるうえでそれほど有効に働かないことが予想される。

しかしながら、欧州通貨統合が加盟国の経済政策、ひいては社会労働政策に及ぼす影響はけっして一様ではなく、このことを反映してか、加盟国毎にみた通貨統合への国民の支持にはかなりの差がある。そこで第三の問いとして、欧州通貨統合がもたらす個々の加盟国にとってのコストとベネフィットとは何か？ またそれらのちがいが通貨統合への支持率の差を生み出しているのかどうか？ を検証したい。ここでは

とくに、通貨統合のコストとベネフィットが加盟国毎にどのようにちがうのかを示したうえで、ヨーロッパの代表的な福祉先進国といえるオランダとスウェーデンとを取り上げ、両国の通貨統合への対応のちがいがどのような背景の差から生じているのかを明らかにしたい。

## 2. 「ケインズ主義的福祉国家」の前提

第二次大戦後の驚異的な経済成長と生活の豊かさを支えてきた「ケインズ主義的福祉国家」の理念は、第二次大戦の最中、英米の両国が戦後の再建計画を構想するなかで誕生した。この計画を策定するうえで大きな役割を果たしたのが、ジョン・メイナード・ケインズであったことはいままでの間もない。

冒頭で述べたように、「ケインズ主義的な福祉国家」は、①内需主導型の経済発展を経済政策の基本に据え、②これを可能にするために、戦前の金本位制を否定して、管理通貨制度を確立した。③またそれは、一国単位での経済政策を可能にするために、国境を超えた資本移動に対して規制を敷くことを念頭においていた。ケインズがそのような形で戦後世界を再建しようとした背景には、20世紀に入って出現した、次のような重大な社会変化があった。

ひとつの変化は、急激な人口増加に直面した19世紀とは対照的に、20世紀に入ると人口増加に遅減傾向がみとめられるようになったことである。そしてそれは、「供給みずからが需要をつくる」というセー法則が働かない社会が出現するようになったことを意味していた。とくに、この変化は、貯蓄と投資との関係を考えるうえで重要である。というのも、人口の伸びが労働生産性の伸びを上回っていた19世紀には、貯蓄はその量に見合った投資需要を容易に見いだすことができたが、20世紀に入って人口増が遅減傾向を示すようになると、逆に労働生産性の伸

びが人口の伸びを上回るようになり、貯蓄はその量に見合った投資需要を見つけ出すことが難しくなったからである。そして、このことは、投資の行き場を失った資金が、生産的な投資に充当されず、投機的な資金として滞留し、その結果、不完全雇用状態が恒常化することを意味していた (Keynes, 1937)。

第二の変化として、生産システムが従来の単品注文生産主体のクラフト的生産から大量生産に変わったことをあげることができる (Piore = Sabel, 1984)。そしてこの変化もまた、第一の変化と同様に、不完全雇用状態を恒常化させる危険性を孕んでいた。すなわち、大量生産方式の導入は固定費用の増大を意味し、巨額の固定費用を回収するためには、規格化された商品を大量に生産し、製品1単位当たりの生産コストを引き下げる必要がある。だが、大量に生産される商品売りさばくための販路が国内になれば、それは過剰生産＝過少消費につながり、ひいては大量失業を惹き起こす可能性があった。

ケインズがこれらの問題を解決するうえで示した方策とは、外需主導型の経済発展を否定して、内需主導型の経済発展を推し進めるというものであった。ケインズはその主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』において、国内の雇用水準を決めるものが、国民所得であり、国民所得の水準を決めるものが消費性向と新規投資量であることを明らかにしている (Keynes, 1936)。

所得が少数の富者に集中していた19世紀の社会では、社会全体の消費性向はきわめて低く、したがって国内の有効需要は小さく、国内で生産した商品の販路は植民地など海外に向かった。また、経常収支の黒字国における投資の一部も、より高い収益性を求めて、海外に向かう傾向があった。

だが、ケインズは、累進税制度や社会保障制

度を整備することによって、富者と貧者との間での所得の再分配を促し、これによって社会全体の消費性向を高め、国内の有効需要を拡大する道を提案した。また、資本が海外に流出することを防止し、民間の新規投資先をできるだけ国内に向け、また民間投資が不足する場合には、公共事業投資という形で投資の社会化を図ることを提案した。

他方、上記の人口システム・生産システムの変化に加えて、当時の階級システムに次のような変化が起こりつつあったことも見逃せない。すなわち、大企業体制のもとで大量生産方式が普及するにつれて、「所有と経営との分離」が進み、投資家階級と企業家階級との利害が鋭く対立する一方で、労働者階級が急増し、その組織化が19世紀にも増して一段と進んだことであった。

実は、「ケインズ主義的な福祉国家」がなぜ内需主導型の経済発展を優先し、またそれを可能にするための金融システムとして管理通貨制度を確立したのかは、このような階級システムの変化を抜きにして語ることはできない。

まず、「所有と経営との分離」は、高利の資金運用を狙う投資家階級と、低利の資金で企業経営を行おうとする企業家階級との利害の対立を深めた。

もちろん、列強が海外に植民地を開き、投資家階級が有利な投資先をそこに求め、また国内の企業家階級が植民地向けに工業製品を輸出するという分業関係が成立していた19世紀には、両者の利害はほぼ一致していたといえる。ましてや、投資家階級と企業家階級とが同一人格であった場合にはなおさらそうであった。そして、この両者の分業関係を支えたのがほかならぬ、国際金本位制であった。

国際金本位体制とは、公定金価格と平価とを固定し、国内通貨と金をその価格で自由に交換

するシステムであり、このシステムのもとでは、経常収支の黒字は金流入を、赤字は金流出をひきおこし、この金移動が自動的に通貨供給を増減させることになる。つまり、巨額の経常赤字を抱えた国では金が流出するので、それを食い止めようとすれば、金利を引き上げて通貨供給量を削減するしかない。その結果、赤字国はデフレに陥る。理論的には、この物価下落によって再び赤字国の輸出が伸び、経常収支の均衡が回復されるはずだが、実際にはこのデフレによる調整過程は苦痛に満ちていた。すなわち、赤字国は信用を制限し、単に輸入を減らすばかりか、国内生産品の消費をも減らさなければならなかった。また赤字国の輸入削減は黒字国の輸出の削減を意味していたために、その余波は失業や賃金圧迫という形で黒字国にまで及んだ。

このように、金本位制は国内均衡よりも対外均衡を重視した制度であり、この制度のもとでは、内需主導型の経済発展を軌道に乗せることは難しく、列強はともすれば、外需を頼った経済発展を優先する傾向があった。

だが、20世紀に入って、産別に組織された労働者階級が台頭するようになると、国内均衡を無視した、そうした外需主導型の経済発展をとることは、国内の労働者階級からの強い反発を招くようになる。さらに、上述したように、海外での高利の資金運用を狙う投資家階級と、出来るだけ低い金利で資金を借り入れ、それを生産的投資に充てたいと考える企業家階級との利害が鋭く対立するようになったため、20世紀前半の階級対立の構図は、マルクスがかつて描いたような「資本 対 労働」といった単純なものではなく、「投資家階級 対 企業家階級とそのもとで働く労働者階級」という新しい構図によって置き換えられようとしていたのである (Keynes, 1923)。

このことはとくに、ドイツやアメリカの激し

い追い上げによって、20世紀初頭に「世界の工場」としての地位を失った、ケインズの母国、イギリスにおいてあてはまるものであった。イギリスは、20世紀に入ってからもしばらくの間、経常黒字国としての地位を保持することに成功するが、それはポンド体制ともよばれる国際金本位制のもとで、イギリスが広範な金融取引を通じて、「世界の銀行」としての地位を保持できたからにはほかならない。

だが、このことは同時に、国内の産業資本とそのもとで働く労働者階級にとっては、失業や賃金圧迫という形で多大の犠牲を強いるものであった。したがって、ケインズが投資家階級という利子生活者の安楽死を念頭において、企業家階級とそのもとで働く労働者階級からなる「生産者階級」の利益を優先するために、金本位制に代えて、管理通貨制度の確立を提唱し、それを礎にして、内需主導型の経済発展を戦後の経済政策の根幹に据えようとしたのは、当然であった。

ケインズが提唱した管理通貨制度とは、短期的な対外収支の不均衡を公的外貨準備とIMFからの信用引き出しとによって吸収することで、各国が自国の物価水準と雇用について独自の目標を設定できる通貨システムのことである。

管理通貨制度は、しばしば「労働本位制」とも形容されるように、自国の物価水準と完全雇用の維持をまず優先し、対外不均衡の処理は清算同盟という形で各国間の国際協力関係に委ねることを予定していた。だが実際には、その役割を果たすべきIMFが小規模なものにとどまったために、その役目は結局、第二次大戦後最大の黒字国となったアメリカによって担われることとなった。すなわち、ドルのみが金と直接兌換できる基軸通貨となり、各国の通貨はドルとの固定交換レートを通じて間接的に金とつながる、「固定ドル本位制」へと移行することとなっ

たのである。

また、この管理通貨制度のもとでは、自国の産業に対して信用を創造するために各国の中央銀行組織が強化されるとともに、①公開市場操作、②公定歩合、③準備金制度の3つの方法で政府が金融市場に積極的に介入することが予定されていた。

さらに、管理通貨制度のそもそもの設立の主旨が内需主導型経済発展を可能にすることにあったことから、そうした金融市場への政府規制は、国内のマクロ経済政策の運営に支障をきたす、海外との資本取引にまで及んだことはいうまでもない。

### 3. 欧州通貨統合への道

このようにして「ケインズ主義的な福祉国家」が戦後誕生するわけだが、その成否の鍵を握っていたのが、「固定ドル本位制」という形で成立した、管理通貨制度であったことはまちがいない。

#### (1) 「固定ドル本位制」の動揺と第一次経済・通貨同盟案（1970年）

だが、この「固定ドル本位制」は、1960年代の後半を迎えて大きく動揺する。その原因は、冒頭でも述べたように、基軸通貨国であったアメリカがベトナム戦争に参戦し、膨大な軍事支出を背負い、また「偉大な社会」を建設するために福祉予算を拡大させて、その結果、巨額の財政赤字を抱え込んだことにあった。これによってドルの価値は大きく低下し、西側先進国は「固定ドル本位制」を維持するために、外貨準備を使って必死にドルを買い支えた。そのため、それはこれらの国々にインフレを輸出する結果を招いた。

また、「固定ドル本位制」の動揺は、1960年代にすでに共通農業政策（CAP）を進めてい

たEC諸国にとって、将来、農産物価格を設定するうえで為替レートが定まらないという深刻な事態を予想させるものでもあった(Rehman, 1997)。

そこで、ドル体制からの脱却を図るために、EC 6 カ国は、1969年の末にハーグで欧州閣僚理事会を開き、欧州経済・通貨統合への第一歩を歩みだすことを決めた。

経済・通貨統合をいかに進めるかをめぐっては、通貨統合に先立ち加盟国の経済政策の収斂を重視する西ドイツ（いわゆる1969年のシラー案）と、通貨統合を優先するフランス（いわゆる1969年のバーレ案）との間での意見の対立があったが(Rehman, 1997)、両者の折衷案ともいえるウェルナー報告が1970年10月に発表されて、この報告に従い、次の3段階に分けて、経済・通貨統合が推し進められる予定であった。すなわち、①1971年から74年までに加盟国の財政政策の調和を図るとともに、域内での資本移動の規制を廃止する。②また75年から79年までに、域内での金融統合を進め、加盟国通貨の変動幅を収斂させる。③そして1980年くらいよいよ、単一通貨を導入する、というものであった。

## (2) 変動相場制に代わるヨーロッパの選択

ウェルナー報告は、財政・金融政策のいずれをもECレベルに統一することを狙っていた。その点で、後述するドロール報告と比べても野心的なものであったが、それは基本的には固定ドル相場制が今後も続くという想定に立っていたため、1971年のニクソン・ショックによって固定ドル相場制の崩壊が明らかになるやいなや、EC加盟国の間に動揺が走った。また、ウェルナー報告は、財政・金融政策の加盟国間での収斂を目標としていたが、1973年末にオイル・ショックが発生すると、この点でも加盟国の足並みはまったく揃わなくなった。さらに、1968年に関

税同盟は成立してはいたものの、域内での非関税障壁は依然として大きく、それゆえに市場統合がほとんど完成していなかった段階で、通貨統合を行うこと自体難しかったともいえる。したがって、このウェルナー報告に沿った第一次経済・通貨同盟案はなにひとつ実現されないまま、廃案とされてしまった。

とはいえ、1971年のニクソン・ショック、さらには1973年の変動相場制への移行以後、他の西側先進国に倣って、EC加盟国が変動相場制をそのまま受け入れたわけではなかった。

### ①「スネーク」(1972-1978年)

ECが始めた第一の実験は、目標相場圏を決めて、加盟国の為替変動幅を収斂させるというものであった。1971年のスミソニアン合意に基づき、ドルと各国通貨との交換レートの変動幅に一定の制約が課されたため、ECは、それをひとつのトンネルと見立て、その範囲内で加盟国の為替変動幅を徐々に収斂させる、いわゆる「トンネルのなかのスネーク」を1972年からスタートさせた。

この実験は当初成功するかにみえた。しかし、1973年の変動相場制への移行以後、トンネルがはずされ、さらに73年末にオイル・ショックが発生すると、「スネーク」から離脱する国が相次いだ。発足当初、「スネーク」にはEC 6 カ国（ドイツ、イタリア、フランス、ベネルックス3国）のほかに、イギリス、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、オーストリアが参加していたが、1978年末までにそれに止まることができた国は結局、ベネルックス3国、ドイツ、デンマーク、オーストリアだけであった。しかし、「スネーク」の経験がその後、ドイツ・マルク圏の形成につながり、また欧州通貨制度の誕生につながった点で、それは欧州通貨統合への重要な布石であったとみることができる。

## ②欧州通貨制度 (EMS) (1979-1998年)

欧州通貨制度は、ドル体制からの脱却をめざして、フランスのディスカールデスタン大統領と西ドイツのシュミット首相との強力なリーダーシップに基づいて始まった、第二の実験であった。それは、加盟国の通貨バスケットである ECU という通貨単位を新たに設け、それに基づいて目標相場圏を設定して、万一そこから大きく離脱しそうな通貨に対して、加盟国の中央銀行間での協調介入によって相場を買い支えようとするシステムであった。

この制度には、1979年の3月の発足時点でベネルクス3国と、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、デンマークの8カ国が参加し、後に、スペイン(1989年)、イギリス(1990年)、ポルトガル(1992年)がこれらに加わった。そして、この制度は、ユーロが導入される直前まで機能したのだが、次の2つの点で矛盾を孕んでいた。

ひとつは、ECU という新しい通貨単位を持ち込んだにせよ、その価値を大きく左右したのは、ヨーロッパ最強の通貨であるドイツ・マルクであることに変わりはなく、EMSに参加した他の国々の間からはドル支配がマルク支配に変わったただけだ、との批判の声が相次いだことである。すなわち、EMSは金融政策の国家主権を前提にし、また加盟国が基本的には対等の立場で制度を支えてゆくことを前提にしていたが、マルクが事実上の中心通貨となることで、ドイツの金融政策が他の加盟国のそれにも大きな影響力を及ぼしたことであった。とくに、ドイツは戦前のハイパー・インフレーションの苦い経験から、物価安定を優先する傾向があり、このことは同時に、他の加盟国が強いマルクに照準を合わせてその金融政策を採らざるをえないことを意味し、それらの国々の金融政策の自

由度を奪う結果となった。

もうひとつの問題は、EMSは参加国の中央銀行による協調介入によって相場を買い支えることを前提にしていたが、1985年に公表された市場統合構想を契機に、域内での資本移動が活発になり、それにつれてそうした中央銀行による協調介入にも限界が現れるようになったことであった。この問題は、その後欧州通貨危機という形で一挙に表面化するのだが、ここで重要なのは、欧州通貨危機が以下で述べる第二次経済・通貨統合計画を遅らせるどころか、逆にそれを早める推進力として働いたことであった。

## (3) 第二次経済・通貨同盟案(1989年)

1989年にドロール報告(Committee for the Study of Economic and Monetary Union, 1989)という形で示された第二次経済・通貨同盟案は、1985年に公表された市場統合構想の延長線上に位置づけられるものである。すなわち、「ひとつの市場にはひとつの通貨が必要」という認識に基づいて、それは打ち出された。

ドロール報告は、先のウェルナー報告と同じく、通貨統合に先立ち加盟国の経済政策の収斂させるべきだとするドイツと、通貨統合を優先すべきだとするフランスとの間でのひとつの妥協案という性格を有していた。すなわち、ドイツにとって通貨統合とは、ヨーロッパ最強の通貨であるマルクを失うことを意味し、新しい統一通貨がマルク以上に安定したものでなければ意味がない。そのためには、何よりもまず通貨統合に参加する国が財政・金融政策において規律ある政策をとらなければならないとドイツは考えたのである。これに対して、長年マルク支配によって自国の財政・金融政策の自由度を奪われてきたフランスにとっては、単一通貨をまず最初に導入することがドイツと対等の立場で通貨統合を実施できるための前提条件であった。

それゆえに、ドロール報告は、これら両者の意見をそれぞれ反映させた形で、次の3段階を踏んで経済・通貨統合を実施する計画であった。①まず第一段階において、域内での資本移動の完全自由化を認め、金融市場の統合を行う。②また第二段階において、加盟国の経済政策を収斂させるとともに、通貨統合後の金融政策の全権を担う欧州中央銀行を設立する。③そして、第三段階において、加盟国の通貨と統一通貨との交換レートを固定し、単一通貨を導入する。

ドロール報告が先のウェルナー報告と異なる点は、①ドイツの主張を受け入れ、欧州中央銀行を設けて、通貨統合後の物価安定を第一に優先しようとしたことであり、②また、フランスその他の加盟国の主張を受け入れて、金融政策と財政政策とを一応切り離し、前者についてのみ、欧州中央銀行の管轄とし、後者については、その実施に規律ある行動を求めつつも、加盟国の国家主権を認めたことであった。

#### (4) 欧州通貨危機 (1992年秋～1993年秋)

経済・通貨統合の具体的な手順を決めたこのドロール報告が、1991年12月のマーストリヒト会議ではほぼ全面的に了承されたことは周知のとおりである。だが、欧州通貨危機が起きたのは、そうした計画がまさにスタートしようとしていた矢先のことであった。

欧州通貨危機の発端は、マーストリヒト条約を批准するにあたって、フランスで行われた国民投票 (1992年9月) においてフランス国民が「ノン」の答えを出したことにある。この「フランス・ショック」はその後、ヨーロッパ全域に広がり、相対的に弱い通貨からの短期資本の急激な逃避という形をとって現れた。その結果、1992年9月にイギリスとイタリアが為替相場においてポンドとリラをそれぞれ買い支えられずにEMSから離脱せざるをえない事態を迎えた。

また、その余波はその後北欧諸国にまで飛び火し、同年11月にスウェーデンが、また同年12月にノルウェーがそれぞれ変動相場制へと移行している。

そして、1993年の2月、7月にも同様の通貨危機が訪れるが、欧州閣僚理事会はEMSの目標相場からの変動幅を従来の $\pm 2.5\%$ から $\pm 15\%$ にまで拡大することで、この危機に対処しようとした (1993年8月)。

しかし、それはあくまでも一時的な彌縫策であって、投機的な資本移動を封じ込めるための抜本的な対策ではない。より本質的な解決の手段は、①国境を超えた資本移動を全面的に規制するか、あるいは②いち早く通貨統合へ移行し、為替リスクを最小限に抑えることであった。このうち、前者の解決策は、市場統合を推し進め、域内での自由な資本移動を促進させようとするEUにとってけっして選択することはできないものであった。したがって、後者の解決策こそが何よりも必要であったのである (田中, 1996)。

#### 4. 欧州通貨統合とマクロ経済政策の自律性

マーストリヒト条約は、紆余曲折を経て1993年11月によく発効するが、同条約によって正式に決まったことは、経済通貨同盟 (Economic and Monetary Union: EMU) を確立するために、1994年1月からドロール報告が示した第二段階に移行し、EMUに参加する加盟国の経済政策の収斂基準を定めるとともに、遅くとも1999年1月までに単一通貨ユーロを導入することであった。なお、ここでいう経済政策の収斂基準とは、①物価水準を物価安定で良好な成果をあげている上位3カ国の平均値の1.5%以内に収めることであり、②長期金利水準についても同じく、物価安定で良好な成果をあげている上位3カ国の平均値の2%以内に収めること、③さらには、単年度の財政赤字をG



DPの3%以内に、また累積財政赤字をGDPの60%以内に抑えることをそれぞれ意味していた。

ここでは、経済通貨同盟によってもたらされる経済的な利益を、EUの公式文書であるエマーソン報告に沿って紹介した後で、これらの経済政策の収斂基準が加盟国のマクロ経済運営に実際にどのような影響を及ぼしたのか、また単一通貨ユーロ導入後に同じく、どのような事態が予想されるのかを検討したい。

### (1) エマーソン報告(1990年)

EUは、市場統合の経済的利益を事前にチェッキーニ報告(1988)で予測したように、経済通貨統合の経済的利益についても、エマーソン報告(Emerson et al., 1992)という形でそれを総括している。『ひとつの市場、ひとつの通貨』と題する、この報告がEMUによってもたらされる経済的利益として挙げたものは、大きく分けて次の3点であった。

ひとつは、域内での取引コストの削減と為替リスクの解消によるミクロ効率の改善である。周知のように、市場統合が完成したEUでは依然、域内で複数の通貨が流通しているために、国境を超えた取引が行われるたびに、両替コストが発生する。また、貿易額を数倍上回る金融取引が広範に普及しているこんにちでは、それに伴う為替リスクが発生する余地も大きい。したがって、これらのコストが単一通貨の導入によって解消する利益は大きいといえる。

エマーソン報告があげる第二の経済的利益は、金融政策の運営に全権をもつ欧州中央銀行が物価の安定を第一に優先することから期待されるマクロ経済効率の改善である。すなわち、物価の安定は、一方で金利水準を引き下げ、投資を促進し、経済成長を高める効果がある。また、物価の安定は、賃上げ水準を安定化させ、域内での国際競争力を引き上げる効果が期待される。

そして、第三の経済的利益としてエマーソン報告は、ユーロが文字通りドル、円と並ぶ国際基軸通貨になることによってもたらされる利益をあげている。すなわち、計算単位、支払い手段、価値保蔵手段の3つのレベルにおいてユーロが広範に活用されることによる経済効率の改善、また単一通貨ユーロをもつことで、国際舞台におけるEUの政治的な発言力が増すことを指摘する。

ところで、複数の独立した国家が単一通貨を共有する場合に当然、それによる犠牲も伴う。その犠牲とは、通貨統合に参加する個々の国の金融政策の自律性、とりわけ為替政策の自由が奪われることである。変動相場制のもとでは、外的な経済ショックを受けた国は、そのショックを為替レートを変更することで吸収できるが、ひとたび通貨統合が行われると、もはやそのような政策を採ることはできない。

もちろん、EUのような広域経済圏においても、その影響が域内全域に均等に伝わるような外的経済ショックであれば、ユーロの対外的価値を変更することでそれを吸収することができる。だが、特定の国・地域・産業に生じる外的な経済ショックは、ユーロの対外的価値を変更することで吸収できないため、結局は、①個々の国・地域・産業が賃金・物価を調整してそれを吸収するか、②あるいは、ショックの大きい国・地域・産業からショックのより小さなそれらへの労働移動によってそれを調整するか、③さもなければ、そうした大きなショックを受けた国・地域・産業への財政支援によってそれを吸収するしかない。

この点について、エマーソン報告はどのような見通しを立てているのだろうか？

まず、EMSに当初から参加してきた国ではこれまでも為替レートを変更して外的経済ショックを吸収する政策は採られてこなかったと

する。そのため、経済通貨同盟発足後もこれらの国において急激な変化はないだろうと予測する。

また、市場統合が完成したこんにち、特定の国・地域・産業だけを襲う外的経済ショックが発生する危険性は少ないという。というのも、市場統合によってこれまでのような特定の国に特定の産業が集中するという傾向が弱まり、逆に同一の産業が域内に均等に分布する可能性が大きいからである。すなわち、市場統合によって加盟国の産業構造がより同質化すると見込んでおり、それによって外的経済ショックは域内に均等に伝わりと予測する(注1)。

さらに、経済通貨統合は域内での資本移動を促すので、万一一国特殊な経済ショックが発生したとしても、外資を導入することでその影響を緩和することができるとする。

また、エマーソン報告は、域内では賃金・物価が硬直的であることを一部認めつつも、その影響は短期的なものであるとし、また域内での労働移動が促進されることに大きな期待をかけている。加えて、経済通貨統合は、財政政策の国家主権をみとめているため、一国単位での財政出動によって特定の国で起きた外的経済ショックを十分に吸収できるとみる。

そして、以上のことから、経済通貨統合がマクロ経済の安定性を高めるはずだと結論づけるのである。

だが、このような見通しに対しては、次のいくつかの点で疑問が残る。

ひとつは、外的経済ショックを賃金・物価水準を調整することで吸収するということは、域内で労働市場への規制緩和と圧力が一段と強まることを意味しており、このことはヨーロッパが戦後築き上げてきた高度な福祉国家にとってはマイナスの影響を与えよう。

ふたつめに、そのような外的経済ショックを

労働移動や資本移動を促して吸収するということも同じく、「ソーシャルダンピング」が発生する危険性が一段と高まることを意味しており、加盟国の社会労働政策の水準を引き下げる圧力として働くはずである。

みつつめに、経済通貨統合が財政政策の国家主権をみとめているとはいっても、後述するように、ユーロの信認を保つために加盟国には厳しい財政規律が求められており、そうなると、たとえ特定の国・地域・産業に外的な経済ショックが加わったとしても、一国単位での財政発動を行うことはかなり難しくなるにちがいない。またそうであれば、EUレベルでの大規模な財政支援が必要となるが、現在のところEUレベルでの予算規模はあまりにも小さく、それに大きな期待をかけることも難しい。

したがって、経済通貨統合を実現することによって得られる利益は、それに伴い発生するコストに照らして、果して引き合うのかを調べることが重要である。

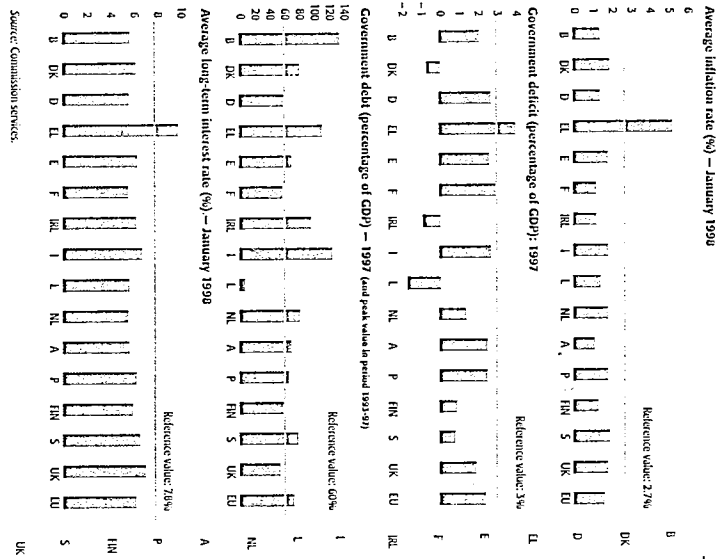
## (2) 経済政策の収斂プログラムとマクロ経済運営

まず、1994年1月からはじまった経済政策の収斂プログラムがEU加盟国のマクロ経済運営にどのような影響を与えたのかを検証しておく。

先に述べたように、EUが単一通貨の導入に先立って、加盟国に経済政策の収斂基準を課したのは、ユーロの信認を確保するためであった。この点で、ユーロの信認を強調するドイツの主張を受け入れたものとみることができる。また、加盟国の経済政策に収斂基準を課すことは、域外から外的経済ショックが発生した場合に、その影響が域内に均等に伝わるよう、加盟国の経済構造を同質化させる政策であるとみることもできよう。

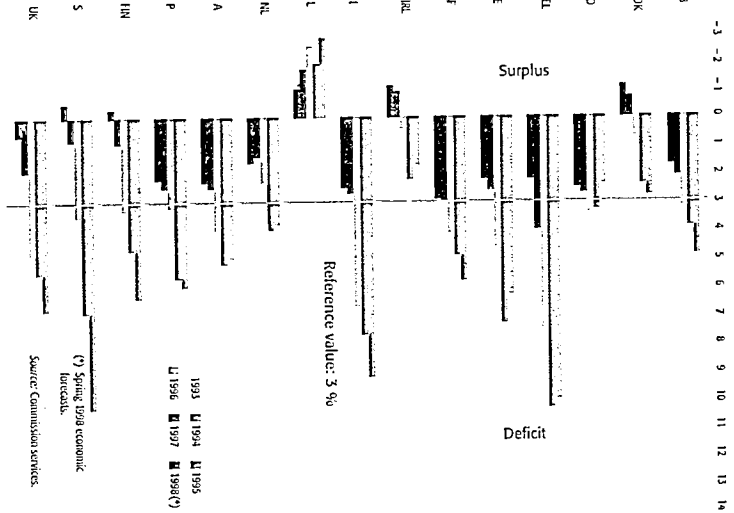
Graph 1.1

Key convergence indicators



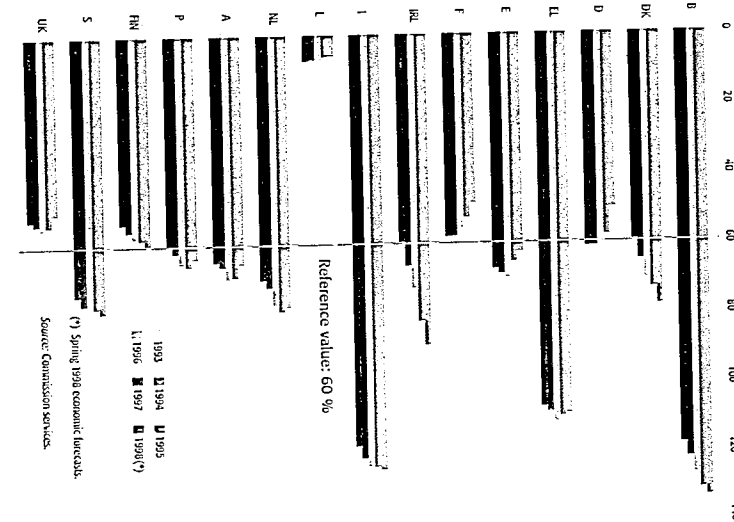
Graph 4.1

Government deficit (as percentage of GDP)



Graph 4.2

Government debt (as percentage of GDP)



資料出所: European Commission(1998), Graph1-1, p.23, Graph4-1, p.127, Graph4-2, p.131 & 9

図1は、加盟国が経済政策の収斂基準をこの間どのようにクリアしてきたのか、その推移をみたものである。EUは、1997年時点での収斂基準の達成度をもとに、1999年1月から始まった経済通貨統合への参加国を決定したのだが、これをみると、ギリシアを除くすべての加盟国が物価水準、長期金利水準、単年度の財政赤字規模のいずれについても収斂基準をクリアしていたことがわかる。だが、累積財政赤字をGDPの60%以内に抑えるという基準については、これをクリアできなかった国の数（ベルギー、デンマーク、ギリシア、スペイン、アイルランド、イタリア、オランダ、オーストリア、ポルトガル、スウェーデン）がクリアできた国の数（ドイツ、フランス、ルクセンブルグ、フィンランド、イギリス）を上回っており、EUはかなり強引に経済通貨統合への参加国を決めたことがわかる。

ちなみに、1999年1月から経済通貨統合の第三段階へ移行した国は、ギリシア、イギリス、デンマーク、スウェーデンを除く11カ国であり、このなかには、ベルギーやイタリアのようにGDPの100%を超える巨額の累積財政赤字を抱える国も含まれていた。

ところで、加盟国のマクロ経済運営への影響という点でとくに重要なのは、単年度の財政赤字であれ、累積財政赤字であれ、それらが急激に減少したことであり、加盟国が収斂基準をみたすうえで、その財政運営に大きなしわ寄せがあったことをうかがわせる。

加盟国はどのような手段を使ってこれらの財政赤字を縮小させたのだろうか？ それはひとつに、年金改革に代表される社会保障予算のカットであり、ふたつめに公務員給与の凍結であり、さらには国有財産の民営化であった。そして、これらはすべての加盟国に例外なく起きた変化であり、福祉国家の大幅な後退を意味して

いた（注2）。

### (3) 経済通貨統合完成後のマクロ経済運営

では、経済通貨統合が完成した後のマクロ経済運営はどのような姿をとるのだろうか？

まず、金融政策についてみると、1999年1月以降、欧州中央銀行がその全権を握るため、加盟国の金融政策の自律性は完全に失われる。欧州中央銀行の運営には、①最高政策決定機関としての運営理事会（Governing Council）と、②運営理事会の決定を執行する執行役員会（Executive Board）がそれぞれあたる。そして、運営理事会には、加盟国の中央銀行総裁と、欧州中央銀行総裁ならびに副総裁をはじめとする執行役員会のメンバー6人が加わり、域内共通の通貨政策とその実施に必要なガイドラインを決定し、また単一通貨ユーロの発行量を決定する独占的権限が与えられることとなる。したがって、このシステムのもとでは、加盟国の中央銀行は、運営理事会が示したガイドラインに従いながら欧州中央銀行の下部機構として行動し、もはや独自の政策決定権をもたない。

ただし、ユーロの対域外為替レートは、15カ国すべての蔵相が参加する、EUの蔵相理事会（ECOFIN）で決めることになっており、この点で加盟国の政治的思惑が働く可能性がある。また1998年6月に、フランスの提案で経済通貨統合の第三段階に進む11カ国の蔵相だけが参加するユーロ評議会（Euro Council）が非公式に設置され、欧州中央銀行が実施する金融政策に間接的な圧力を加えようとする動きもみとめられる。

だが、欧州中央銀行が政策の基本として物価安定を最優先することは確実であり、その政策の実施にあたってできるだけ政治の介入を排除しようとする姿勢が今後も貫かれることはほまちがいない。

他方、財政政策については、繰り返し述べたように、加盟国の国家主権が原則的にみとめられることとなった。しかしこの点をめぐっては長年、ユーロの信認を保つために、規律ある財政運営が必要であるとするドイツの立場と、外的経済ショックを吸収するために個々の加盟国に財政政策の自律性を残すべきだとするフランスの立場とが対立してきた。そして結局は、ドイツの要求を受け入れる形で、1996年12月のダブリン・サミットにおいて「安定化と成長に関する協定」(Stability and Growth Pact)が採択されることになった。ここでいう「安定化と成長に関する協定」とは、経済通貨統合の第三段階に進んだ加盟国が引き続き、規律ある財政運営を行うというものであり、具体的には、非常時を除いて、単年度の財政赤字がGDPの3%を超えてはならないというルールである(注3)。なお、ここにいう「非常時」とは、経済成長率が単年度でマイナス2%以下に達した場合を意味し、もしこのルールに違反した加盟国は、欧州中央銀行に対して罰則金を納めなければならない(Rehman, 1997)。

この安定化協定が加盟国のマクロ経済運営に与える影響は甚大である。というのも、そのようなルールをもし厳格に守るとすれば、一国特殊な外的経済ショックが発生した場合に、一国単位での財政出動によってそれを吸収することが難しいからである。また、上述したように、EUレベルでの予算規模はGDPの1%余りと非常に小さいため、EUレベルでの財政支援にそれを期待することも難しい。

欧州委員会は、1997年に公表した『アジェンダ2000』という報告書のなかで、今後東欧・中欧諸国を構成国に加えた場合でも、EU予算の上限をGDPの1.27%以内に抑えると明言しており、基本的にEU予算をこれ以上拡大する考えはないと伝えられている(European

Commission, 1997)(注4)。

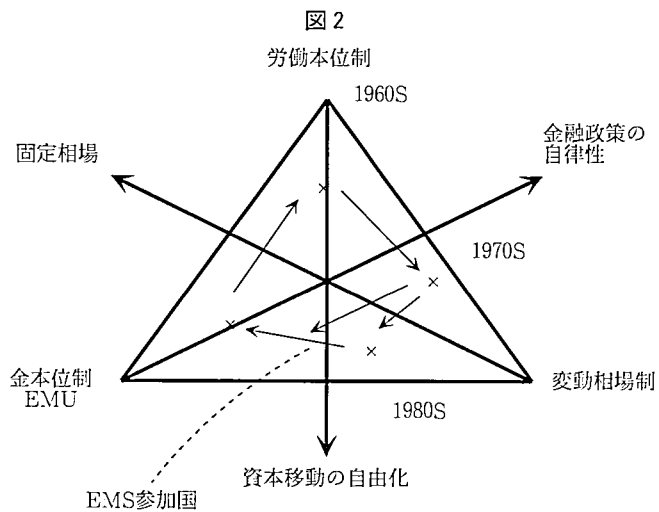
ところで、加盟国の財政政策の自由をこのように縛ることは、失業率が10%を超えるような大量の失業者を国内に抱えるいくつかの加盟国(たとえば、フランス11%、スペイン18.0%、フィンランド11.0%)にとって、きわめて難しい選択を迫られていることを意味する。すなわち、ユーロの対外的価値を維持するために物価の安定を優先すべきか、あるいは物価を多少犠牲にしても、雇用の拡大を最優先すべきかという選択がそれである。

いまのところEU内部では、物価の安定と雇用の拡大は両立可能であるとする見解が支配的であるが、そのような楽観的な見通しがいつまでも続くのかが注目されよう。

#### (4) 金本位制への逆行か?

EMUは、過去の通貨システム、すなわち、金本位制、固定ドル本位制、変動相場制とそれぞれ比較して、どのような特徴をもつシステムとして位置づけられるだろうか? 図2は、①「固定相場 対 変動相場」、②「資本移動の自由 対 資本移動への規制」、③「金融政策の自律性 対 金融政策への制約」という3つの軸から、それぞれの通貨システムの特徴を比較したものである。

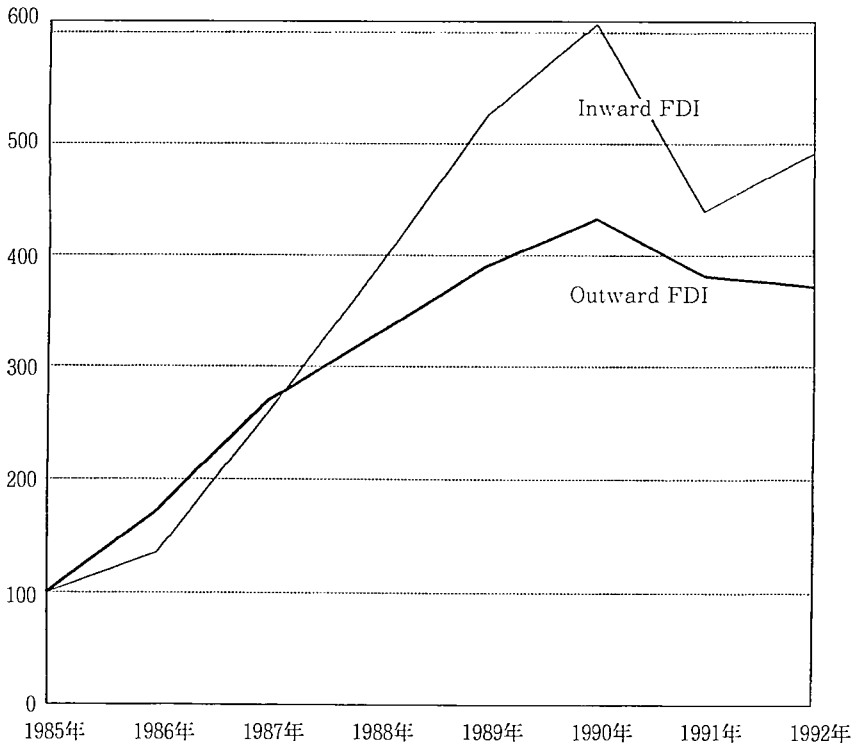
これをみると、EMUは、域内において固定相場制を採用し、かつ資本移動の自由を認めている点で、19世紀の金本位制にきわめて類似した制度であることがわかる。これに対して、労働本位制とも称された戦後の固定ドル本位制は、固定相場制を採用してはいるものの、国境を超えた資本移動を規制していたために、個々の国に金融政策の自律性を保証することができた。また、1973年以降の変動相場制は、資本移動の自由をみとめてはいるものの、それぞれの国に為替レートを変更する自由を与えることで、同



資料出所: Emerson et al. (1992), Graph 2-3, p.43より

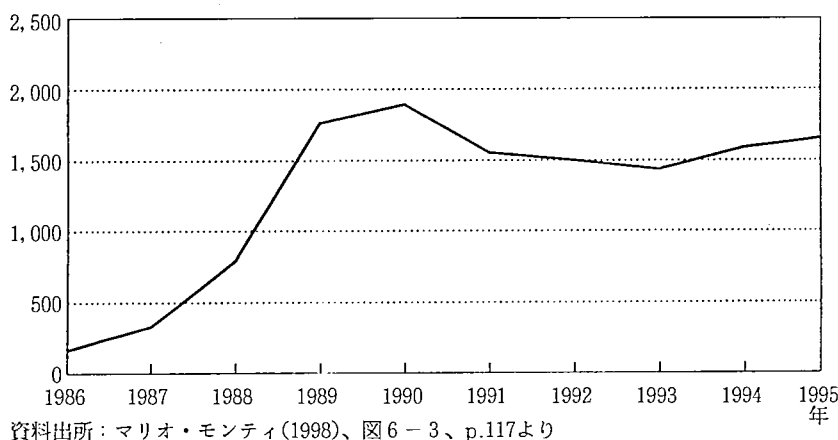
図 3 E U 12カ国における海外直接投資の推移

(1985=100)



資料出所: OECD(1994), *The OECD Jobs Study: Part 1*,  
Table 3-B-1.2, pp.118-119より

図4 EU企業を対象とする国境を越えるM&amp;A（総件数）



じく金融政策の自律性を保証していた。がしかし、EMUは、固定相場制のもとでなおかつ資本移動の自由をみとめているために、個々の加盟国の側からみると、金融政策の自律性が失われることとなり、それは結局のところ、金本位制がそうであったのと同様に、国内均衡よりもむしろ対外均衡を優先したシステムであるといえる。

また、少々穿った見方かもしれないが、金本位制が国内の生産的階級の利益よりも投資家階級の利益を優先した制度であったのと同じく、EMUは年々無国籍化してゆく多国籍企業の利益を反映した制度であるとみることもできよう。というのも、それは資本移動を促すために為替リスクのない世界をつくり、個々の加盟国の国益とは無関係に、これらの企業が資本収益性のもっとも高い地域へ生産拠点を移動させることを容認しているからである。

図3は、市場統合構想が発表された1985年以降の域内での海外直接投資の動きをみたものであるが、市場統合の完成がまじかに迫った1980年代の末から域内での海外直接投資が激増していることがわかる。また、図4は、それらの海外直接投資のほとんどが合併・買収(M&A)という形で行われたことを示しており、海外直

接投資がもっぱら域内での産業再編を目的に行われたことをうかがわせる。

つまり、経済通貨統合には、為替リスクのない資本移動の条件を整備することで、市場統合を契機にはじまった域内での大規模な産業再編を一層容易にする役割が期待されていたといえよう。

#### (5) 共通社会政策はソーシャル・ダンピングの歯止めとなるのか？

ここまでみてくると、われわれは、経済通貨統合が西欧諸国が戦後築き上げてきた高度な福祉国家と果して両立できるのかという問いにたどり着く。経済通貨統合によって為替リスクのない世界が出現し、国境を超えた資本移動が促進されると当然、資本移動に伴うソーシャル・ダンピングが発生することが予想されるが、そのような動きに対する歯止めはあるのだろうか？

(注5)

EUは、1989年の社会憲章採択以来、このようなソーシャル・ダンピングを防止するために、域内共通の社会政策を整備してきた。この社会憲章には、行動計画という形で47の具体的な提案が盛り込まれ、そのなかには加盟国の社会労働立法にも強い拘束力をもつ「規則」や「指令」

表1 EC社会憲章の進捗状況(1998年7月現在)

<p>1. 労働市場  ☆「欧州の雇用報告」→毎年公表  ☆雇用に関する観測と文献システム→スタート  ☆特定グループのための雇用創出計画→スタート  ☆欧州社会基金の活動の調査と評価→毎年公表  ☆求人・求職処理に関する68年規則の改正→92年7月、理事会採択</p> <p>2. 雇用と賃金  ☆加盟国による正当な賃金の導入に関する意見→93年9月 Commission採択(ベルギー)  ◎非典型労働の雇用契約と雇用関係に関する指令93年10月審議  ☆労働条件→90年11月以降、審議中断  パート労働の枠組協定についてのソーシャル  パートナーの合意(97年6月)→97年12月、理事会採択  (アムステルダム条約の発効に伴い、イギリスにも適用)  98年3月、ソーシャルパートナー、期限付雇用契約の規則について討議開始  ★競争の阻害→90年11月以降、審議中断  →再開(ベルギー)→削除の方向へ  ☆安全衛生→91年6月、理事会採択</p> <p>3. 生活労働条件の改善  ☆労働時間の適用化に関する指令→93年11月、理事会採択(ベルギー)  ☆雇用契約または雇用関係の証拠として使用できる様式の導入に関する指令→91年10月、理事会採択  ☆集団解雇に関する加盟国法の接近に関する75年指令の改正→92年6月、理事会採択  ☆域外国からの移民の社会参加に関する覚書→90年9月、採択</p> <p>4. 移動の自由  ☆雇用された後、当該国の領域に止まることができる労働者の権利に関する70年規則の改正→1968年EC規則の1612のパートIの改訂と運動  ☆雇用者・自営業者及び共同体内に移住したその家族に対する社会保障制度の適用に関する71年規則と72年施行規則を拡大する改正→93年6月採択(デンマーク)  ☆サービスを提供する自由という枠組みのなかで、特に下請会社のために受入国で仕事をする送出国の労働者に適用される労働条件に関する指令→91年6月提案→92年12月理事会審議中→93年6月修正案→93年11月理事会審議中→96年9月理事会採択  ☆公共契約への労働条件の導入に関する共同体法令→上記指令と運動  ☆職域社会保障制度に関するコミュニケーション→91年7月、採択</p> <p>5. 社会的保護(=社会保障)  ☆社会的保護に関する勧告(=被用者の社会保障)→92年7月、理事会採択  ☆社会的保護制度における十分な生活手段と社会扶助についての共通基準に関する勧告(=労働市場に参加できない人々への社会保障)→92年6月、理事会採択</p> <p>6. 団結と団体交渉の自由  ☆団体交渉における労使の役割に関するコミュニケーション→91年12月、採択</p> <p>7. 情報・協議・参加  ☆欧州規模企業の労働者の情報・協議・参加のための手続きに関する指令(European Works Council)→91年9月提案→91年12月以降、審議中断→93年4月審議再開→93年10月、Social Policy Protocolを使って11カ国のみで審議する方向へ(ベルギー)→94年9月、理事会採択(イギリスを除く)→97年12月、イギリスにも適用(アムステルダム条約)</p>	<p>☆労働者の持株と財政的参加に関する勧告→92年7月、理事会採択</p> <p>8. 男女機会均等  ☆職場における妊産婦の保護に関する指令→92年10月、理事会採択  ☆女性のための機会均等に関する第3次行動計画(決議)→91年5月、理事会採択  ☆保育に関する勧告→92年3月、理事会採択  ☆妊産婦と母性の保護についての優良行動基準に関する勧告→91年12月、理事会採択  cf. 両親休暇指令(83年提案)→Social Policy Protocolを使って11カ国のみで審議→ソーシャルパートナー合意→96年6月、理事会採択(イギリスを除く)→97年12月、イギリスにも適用(アムステルダム条約)  cf. 職域社会保障の男女平等指令(86年)の改正→96年12月、理事会採択</p> <p>9. 職業訓練  ☆職業訓練の接近機会に関する勧告→93年6月採択(デンマーク)  ☆共同体レベルでの職業訓練計画の合理化と調整に関するコミュニケーション→90年8月、採択  ☆PETRA に関する87年決定の改正→91年7月、採択  ★共通職業訓練の実施のための一般原則に関する63年決定の改正→スケジュール未定</p> <p>10. 職場における安全衛生  ☆船上医療援助を改善・促進するための最低安全衛生基準に関する指令→93年3月、理事会採択  ☆臨時・移動労働現場における作業のための最低安全衛生基準に関する指令→92年6月、理事会採択  ☆ボーリング産業における労働者の安全衛生の改善に適用されるべき最低条件に関する指令→92年11月、理事会採択  ☆採石場・露天掘鉱山労働者の安全衛生の改善に適用されるべき最低条件に関する指令→92年12月、理事会採択  ☆漁船のための最低安全衛生基準に関する指令→93年11月採択(ベルギー)  ☆職業病に係わる欧州計画の採択に関する加盟国に対する勧告→90年5月、採択  ☆職場における安全標識の最低基準に関する指令→92年2月、理事会採択  ☆物理力から生じる危険に曝される労働者の最低安全衛生基準に関する指令→91年12月、理事会採択  ☆業務上、アスベストに曝されることから生じる危険から労働者を保護するための83年指令の改正→91年6月、理事会採択  ☆運輸業の業務の最低安全衛生基準に関する指令→91年12月、理事会採択  ☆安全衛生委員会の設立に関する理事会規則→93年10月設立を確認(ベルギー)</p> <p>11. 児童と若年者の保護  ☆若年者の保護に関する加盟国法令の接近に関する指令→93年11月共通の合意(ベルギー)→94年6月、理事会採択</p> <p>12. 高齢者  ☆高齢者に関するコミュニケーションと決議→90年11月、理事会採択</p> <p>13. 障害者  ☆障害者のための第3次行動計画を確立するための決議(HELIOSII)→93年2月採択(デンマーク)  ★障害者用自動車をもつ労働者の移動条件の改善を促進するための手段の導入に関する指令→91年2月提案→91年12月修正案→91年以降前進なし</p>
--	---



も含まれており、ソーシャル・ダンピングを抑制する効果がそこには期待されている(表1)。

しかしここへ来て、状況は大きく変化している。1994年に欧州委員会が発表した『社会政策白書』(European Commission, 1994)によると、先の行動計画の47提案のほとんどが閣僚理事会で採択されたこともあって、これ以上の立法的なアプローチは差し控えると明記されている。

なるほど確かに、1997年6月のアムステルダム会議では、社会憲章の採択をこれまで拒否してきたイギリスがブレア労働党政権の誕生(1997年5月)を機にそれを採択することが決まるとともに、フランスのジョスパン首相の強い要求で、ローマ条約へのなかに新たに雇用条項を設けることが決まった。

だが、これらの動きとて、経済通貨統合を押し進めるための、単なる「ガス抜き」にすぎないという感は否めない。というのも、1997年11月にルクセンブルグで開かれたEU雇用サミットにおいては、EUが雇用機会の拡大に努力することが共同宣言文書のなかでうたわれているにもかかわらず、結局のところ、失業率引き下げの数値目標はそこから削除されることとなったからである(注6)。

また、経済通貨統合を目前に控えた1998年9月に、ドイツ、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグの主要労組がユーロ導入がもたらす賃金・労働条件への影響を憂慮して、互いに共闘関係を結んでいくことを確認しているが、いまのところ具体的な方策はなんら示されておらず、ヨーロッパの労働運動が経済通貨統合への対応にかなり出遅れてしまったことはまちがいない(*European Industrial Relations Review*, October 1998, No. 297)。

(続く)

## 注

- (1) ドロール報告は、これとは対照的に、経済通貨統合が域内での地域間格差を拡大させる危険性があることをみとめ、同報告のなかで共通地域政策の拡充を求めている。なお、理論的にみると、国際経済学者の多くが、要素価格均等化定理に基づいて、経済通貨統合が域内での地域間格差を縮小させるという説を唱えているのに対して、経済地理学者の多くは、産業立地論の立場から、それが逆に拡大する危険性があることを指摘している。この点に関して詳しくは、De Grauwe (1997)を参照。
- (2) 紙幅の都合上、これらの改革のすべてを紹介することはできないが、たとえば、巨額の累積財政赤字を抱えるイタリアでは、EMU参加のための収斂基準をみたすために、1995年から年金改革を中心に社会保障改革が推し進められてきた。そして、この政策は96年4月に誕生した8党連立のプロディ政権(いわゆるオリーブの木)の下でも引き継がれ、97年11月に政府と主要労組は次のような内容の年金改革に合意している。すなわち、①公的年金の早期支給開始年齢を53歳から57歳に引き上げる、②年金の官民格差を是正する、③自営業者の年金保険料を引き上げる、というものである。これと同じような年金改革は、このほかにドイツ、フランス、ベルギー、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、ギリシアでも行われており、いずれの国も単年度の財政赤字をGDPの3%以内に抑えることに必死であり、この際もとも費用のかかる公的年金制度に大鉈をふるうことも辞さないかまえてある。
- (3) またこれと併せて、経済通貨同盟に参加する国は赤字国債を自国の中央銀行に引き受けさせることができない取り決めとなっている。
- (4) 1999年1月からドイツがEU議長国をつとめることとなったが、シュレイダー新政権はEU予算の緊縮財政案を1月末に提出し、EU予算を現行

レベルで今後7年間凍結するよう強く求めている。

これは、大国ドイツが現在EU予算の1/4を負担しており、今後東欧・中欧諸国がEUに加盟した場合に、構造基金や共通農業政策（CAP）においていまだ以上に大きな負担を求められることを懸念しているためである。

- (5) 資本移動に伴うソーシャル・ダンピングをめぐる、EU内での最大の関心事は、加盟国間での税率の調整である。すなわち、法人税率を低く抑えることで外資を誘致しようとする動きをどう封じ込むかが大きな争点となっている。なお、ソーシャル・ダンピングは労働移動によっても発生するが、いまのところ、言語・文化の壁が大きいために、専門技術労働者を除くと域内での国境を超えた労働移動率は低い。したがって、当初懸念されたほど、労働移動によるソーシャル・ダンピングはEU内では問題視されていない。

- (6) ルクセンブルグ雇用サミットはフランス・ジョスパン首相の提案で開かれたが、当初、「2013年までに域内で1200万人分の新規雇用を創出し、失業率を現在の10.6%から7%までに引き下げる」という数値目標が掲げられる予定であった。しかし、ドイツのコール首相の強い抵抗にあい、この数値目標は撤回された。

#### 引用文献

- ①Committie for the Study of Economic and Monetary Union(1989), *Report on economic and monetary union in the European Community*
- ②De Grauwe, Paul(1997), *The Economics of Monetary Integration: Third Edition*, (Oxford University Press)
- ③Emerson, Michael et al. (1992), *One Market, One Money: An Evaluation of the Potential Benefits and Costs of Forming an Economic and Monetary Union*, (Oxford University

Press)

- ④*European Industrial Relations Review*, 各号
- ⑤European Commission(1994), *White Paper on Social Policy*
- ⑥European Commission(1997), *Agenda 2000*
- ⑦European Commission(1998), *Euro 1999: Report on progress towards convergence and the recommendation with a view to the transition to the third stage of economic and monetary union*
- ⑧Hicks, J. R. (1959), *Essays in World Economics*, (Clarendon Press)
- 大石泰彦訳(1964)『世界経済論』(岩波書店)
- ⑨Keynes, J. M. (1923), *A Tract on Monetary Reform*, (Macmillan Press)
- 中内恒一訳(1978)『貨幣改革論』(東洋経済新報社)
- ⑩Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, (Macmillan Press), 塩野谷裕一訳(1995)『雇用・利子および貨幣の一般理論』(東洋経済新報社)
- ⑪Keynes, J. M. (1937), "Some Economic Consequences of a Declining Population", in *The Eugenics Review*, April 1937
- ⑫マリオ・モンティ/田中素香訳(1998)『モンティ報告・EU単一市場とヨーロッパの将来』(東洋経済新報社)
- ⑬Piore, M. J., C. F. Sabel(1984), *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, (Basic Books)
- 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳(1993)『第二の産業分水嶺』(筑摩書房)
- ⑭Rehman, Scheherazade S. (1997), *The Path to European Economic and Monetary Union*, (Kluwer Academic Publishers)
- ⑮田中素香編(1996)『EMS: 欧州通貨制度—欧州通貨統合の焦点』(有斐閣)
- (しもだいら よしひろ、本学科助教授)